

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,742,916	固定負債	33,238,692
有形固定資産	68,922,555	地方債	30,331,362
事業用資産	32,673,375	長期未払金	-
土地	9,493,169	退職手当引当金	2,907,330
立木竹	3,273,709	損失補償等引当金	-
建物	43,032,554	その他	-
建物減価償却累計額	-23,671,101	流動負債	3,162,648
工作物	1,078,255	1年内償還予定地方債	2,867,421
工作物減価償却累計額	-533,212	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	263,820
航空機	-	預り金	31,407
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,401,340
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	81,719,102
インフラ資産	35,759,243	余剰分(不足分)	-35,136,912
土地	3,741,471		
建物	2,140,495		
建物減価償却累計額	-1,953,819		
工作物	75,403,987		
工作物減価償却累計額	-43,572,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,394,008		
物品減価償却累計額	-2,904,071		
無形固定資産	6,470		
ソフトウェア	6,470		
その他	-		
投資その他の資産	5,813,892		
投資及び出資金	1,071,901		
有価証券	52,364		
出資金	1,019,537		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	208,646		
長期貸付金	648,514		
基金	3,979,232		
減債基金	-		
その他	3,979,232		
その他	-		
徴収不能引当金	-94,403		
流動資産	8,240,614		
現金預金	1,213,797		
未収金	50,631		
短期貸付金	-		
基金	6,976,186		
財政調整基金	4,935,478		
減債基金	2,040,708		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	82,983,530	純資産合計	46,582,190
		負債及び純資産合計	82,983,530

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	24,785,666
業務費用	12,515,245
人件費	3,970,311
職員給与費	2,295,249
賞与等引当金繰入額	263,820
退職手当引当金繰入額	131,988
その他	1,279,254
物件費等	8,261,274
物件費	3,431,711
維持補修費	1,913,607
減価償却費	2,570,343
その他	345,613
その他の業務費用	283,660
支払利息	239,297
徴収不能引当金繰入額	-18,055
その他	62,418
移転費用	12,270,421
補助金等	6,100,120
社会保障給付	3,334,268
他会計への繰出金	2,754,203
その他	81,830
経常収益	869,362
使用料及び手数料	483,988
その他	385,374
純経常行政コスト	23,916,304
臨時損失	4,655
災害復旧事業費	-
資産除売却損	905
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,750
臨時利益	58,453
資産売却益	58,453
その他	-
純行政コスト	23,862,506

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	47,379,771	83,759,572	-36,379,801	
純行政コスト(△)	-23,862,506		-23,862,506	
財源	22,814,967		22,814,967	
税収等	17,248,611		17,248,611	
国県等補助金	5,566,356		5,566,356	
本年度差額	-1,047,539		-1,047,539	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,290,428	2,290,428	
有形固定資産等の増加		281,330	-281,330	
有形固定資産等の減少		-2,680,598	2,680,598	
貸付金・基金等の増加		1,669,506	-1,669,506	
貸付金・基金等の減少		-1,560,666	1,560,666	
資産評価差額	-21,985	-21,985		
無償所管換等	273,291	273,291		
その他	-1,348	-1,348	-	
本年度純資産変動額	-797,581	-2,040,470	1,242,889	
本年度末純資産残高	46,582,190	81,719,102	-35,136,912	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,089,620
業務費用支出	9,819,199
人件費支出	3,826,554
物件費等支出	5,690,931
支払利息支出	239,297
その他の支出	62,418
移転費用支出	12,270,421
補助金等支出	6,100,120
社会保障給付支出	3,334,268
他会計への繰出支出	2,754,203
その他の支出	81,830
業務収入	23,672,830
税込等収入	17,254,695
国県等補助金収入	5,548,930
使用料及び手数料収入	484,264
その他の収入	384,941
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,583,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,749,419
公共施設等整備費支出	172,097
基金積立金支出	1,072,022
投資及び出資金支出	505,300
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,554,168
国県等補助金収入	17,426
基金取崩収入	887,961
貸付金元金回収収入	90,212
資産売却収入	58,569
その他の収入	500,000
投資活動収支	-195,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,664,999
地方債償還支出	2,664,999
その他の支出	-
財務活動収入	1,788,607
地方債発行収入	1,788,607
その他の収入	-
財務活動収支	-876,392
本年度資金収支額	511,567
前年度末資金残高	670,823
本年度末資金残高	1,182,390
前年度末歳計外現金残高	40,437
本年度歳計外現金増減額	-9,030
本年度末歳計外現金残高	31,407
本年度末現金預金残高	1,213,797

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の健全化に関する健全化比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.4%
将来負担比率	90.9%

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 194,976 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 253,371 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,702,397 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。

標準財政規模 15,423,843 千円

(注記 2)

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,707,589 千円
将来負担額	53,432,604 千円
充当可能基金額	9,270,190 千円
特定財源見込額	895,905 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	31,702,397 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 1,148,662 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,868,288 千円	26,685,898 千円
資金収支計算書	27,015,604 千円	26,504,037 千円

資金収支計算書では繰越金 670,823 千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。

また、収入・支出から内部取引 181,861 千円が相殺されています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,583,210 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	17,426 千円
未収債権額の増加	50,631 千円
未収債権額の減少	-56,557 千円
出資金の減少	-3,750 千円
賞与等引当金繰入金	252,050 千円
賞与等引当金取崩額	-263,820 千円
退職手当引当金繰入金	-131,988 千円
徴収不能引当金取崩額	18,055 千円
減価償却費	-2,570,343 千円
資産除売却益	58,453 千円
資産除売却損	-905 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,047,539 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

(注記 3)

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,314,300	固定負債	51,852,933
有形固定資産	107,435,900	地方債等	46,039,495
事業用資産	32,674,073	長期未払金	-
土地	9,493,867	退職手当引当金	3,214,592
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,273,709	その他	2,598,846
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,655,799
建物	43,032,554	1年内償還予定地方債等	4,261,994
建物減価償却累計額	-23,671,101	未払金	22,140
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,078,255	前受金	-
工作物減価償却累計額	-533,212	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	293,533
船舶	-	預り金	76,912
船舶減価償却累計額	-	その他	1,220
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,508,732
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	121,103,876
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-53,961,572
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	73,709,308		
土地	4,245,556		
土地減損損失累計額	-		
建物	14,483,863		
建物減価償却累計額	-7,912,166		
建物減損損失累計額	-		
工作物	112,903,906		
工作物減価償却累計額	-56,978,901		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,989,373		
その他減価償却累計額	-6,172,345		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	150,022		
物品	5,933,059		
物品減価償却累計額	-4,880,540		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	23,175		
ソフトウェア	19,984		
その他	3,192		
投資その他の資産	5,855,224		
投資及び出資金	648,001		
有価証券	52,364		
出資金	595,637		
その他	-		
長期延滞債権	416,446		
長期貸付金	648,514		
基金	4,271,620		
減債基金	-		
その他	4,271,620		
その他	-		
徴収不能引当金	-129,358		
流動資産	10,336,736		
現金預金	2,366,466		
未収金	165,745		
短期貸付金	-		
基金	7,789,576		
財政調整基金	5,748,868		
減債基金	2,040,708		
棚卸資産	15,259		
その他	190		
徴収不能引当金	-500		
繰延資産	-	純資産合計	67,142,304
資産合計	123,651,036	負債及び純資産合計	123,651,036

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	35,505,120
業務費用	15,893,846
人件費	4,280,678
職員給与費	2,567,719
賞与等引当金繰入額	292,573
退職手当引当金繰入額	60,387
その他	1,359,999
物件費等	10,840,609
物件費	4,233,849
維持補修費	2,184,380
減価償却費	4,064,102
その他	358,279
その他の業務費用	772,559
支払利息	560,863
徴収不能引当金繰入額	7,015
その他	204,682
移転費用	19,611,274
補助金等	16,094,714
社会保障給付	3,335,369
その他	181,192
経常収益	2,219,341
使用料及び手数料	1,747,672
その他	471,669
純経常行政コスト	33,285,779
臨時損失	5,593
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,201
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,391
臨時利益	59,563
資産売却益	58,453
その他	1,110
純行政コスト	33,231,809

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,891,218	124,306,075	-56,414,856	-
純行政コスト(△)	-33,231,809		-33,231,809	-
財源	32,230,385		32,230,385	-
税収等	20,880,587		20,880,587	-
国県等補助金	11,349,799		11,349,799	-
本年度差額	-1,001,424		-1,001,424	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,449,408	3,449,408	
有形固定資産等の増加		518,761	-518,761	
有形固定資産等の減少		-4,188,755	4,188,755	
貸付金・基金等の増加		1,890,470	-1,890,470	
貸付金・基金等の減少		-1,669,885	1,669,885	
資産評価差額	-21,985	-21,985		
無償所管換等	273,553	273,553		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	942	-4,358	5,300	
本年度純資産変動額	-748,914	-3,202,199	2,453,284	-
本年度末純資産残高	67,142,304	121,103,876	-53,961,572	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,365,590
業務費用支出	11,722,357
人件費支出	4,210,334
物件費等支出	6,752,767
支払利息支出	560,863
その他の支出	198,393
移転費用支出	19,643,233
補助金等支出	16,189,463
社会保障給付支出	3,335,369
その他の支出	118,401
業務収入	34,364,344
税込等収入	20,854,659
国県等補助金収入	11,332,373
使用料及び手数料収入	1,705,035
その他の収入	472,278
臨時支出	641
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	641
臨時収入	1,110
業務活動収支	2,999,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,109,224
公共施設等整備費支出	392,104
基金積立金支出	1,217,120
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,574,702
国県等補助金収入	101,047
基金取崩収入	887,961
貸付金元金回収収入	90,212
資産売却収入	58,273
その他の収入	437,210
投資活動収支	-534,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,061,585
地方債等償還支出	4,061,585
その他の支出	-
財務活動収入	2,226,907
地方債等発行収入	2,310,492
その他の収入	-83,585
財務活動収支	-1,834,678
本年度資金収支額	630,021
前年度末資金残高	1,705,038
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,335,059
前年度末歳計外現金残高	40,437
本年度歳計外現金増減額	-9,030
本年度末歳計外現金残高	31,407
本年度末現金預金残高	2,366,466

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

簡易水道特別会計

下水道特別会計

水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,858,030	固定負債	58,238,877
有形固定資産	115,165,173	地方債等	48,298,425
事業用資産	39,857,939	長期未払金	-
土地	9,782,754	退職手当引当金	7,332,269
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,273,709	その他	2,608,183
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,994,838
建物	52,202,838	1年内償還予定地方債等	4,479,893
建物減価償却累計額	-27,763,104	未払金	46,321
建物減損損失累計額	-	未払費用	10,018
工作物	7,412,122	前受金	44
工作物減価償却累計額	-5,050,380	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	366,168
船舶	421	預り金	82,688
船舶減価償却累計額	-421	その他	9,705
船舶減損損失累計額	-	負債合計	63,233,715
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	131,752,688
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-59,895,988
航空機	-	他団体出資等分	119,908
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	73,709,308		
土地	4,245,556		
土地減損損失累計額	-		
建物	14,483,863		
建物減価償却累計額	-7,912,166		
建物減損損失累計額	-		
工作物	112,903,906		
工作物減価償却累計額	-56,978,901		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,989,373		
その他減価償却累計額	-6,172,345		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	150,022		
物品	7,461,991		
物品減価償却累計額	-5,864,065		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	27,181		
ソフトウェア	23,946		
その他	3,235		
投資その他の資産	8,665,677		
投資及び出資金	-357,191		
有価証券	52,364		
出資金	-409,555		
その他	-		
長期延滞債権	419,333		
長期貸付金	648,514		
基金	8,080,374		
減債基金	-		
その他	8,080,374		
その他	4,009		
徴収不能引当金	-129,363		
流動資産	11,352,293		
現金預金	3,259,152		
未収金	170,670		
短期貸付金	-		
基金	7,894,658		
財政調整基金	5,853,950		
減債基金	2,040,708		
棚卸資産	25,128		
その他	3,185		
徴収不能引当金	-500		
繰延資産	-	純資産合計	71,976,608
資産合計	135,210,323	負債及び純資産合計	135,210,323

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	43,015,568
業務費用	18,485,217
人件費	5,429,667
職員給与費	3,586,634
賞与等引当金繰入額	365,208
退職手当引当金繰入額	63,683
その他	1,414,141
物件費等	12,099,447
物件費	4,915,042
維持補修費	2,274,575
減価償却費	4,551,551
その他	358,279
その他の業務費用	956,104
支払利息	574,882
徴収不能引当金繰入額	7,015
その他	374,208
移転費用	24,530,350
補助金等	20,776,383
社会保障給付	3,348,311
その他	405,656
経常収益	2,870,765
使用料及び手数料	1,591,048
その他	1,279,717
純経常行政コスト	40,144,803
臨時損失	6,285
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,888
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,397
臨時利益	59,763
資産売却益	58,471
その他	1,292
純行政コスト	40,091,324

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,696,187	134,254,509	-60,672,588	114,266
純行政コスト(△)	-40,091,324		-40,097,208	5,883
財源	38,863,648		38,863,648	-
税収等	24,443,833		24,443,833	-
国県等補助金	14,419,816		14,419,816	-
本年度差額	-1,227,676		-1,233,559	5,883
固定資産等の変動(内部変動)		-1,971,983	1,971,983	
有形固定資産等の増加		1,793,230	-1,793,230	
有形固定資産等の減少		-4,685,937	4,685,937	
貸付金・基金等の増加		2,867,181	-2,867,181	
貸付金・基金等の減少		-1,946,458	1,946,458	
資産評価差額	-21,985	-21,985		
無償所管換等	85,532	85,532		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-51,423	-86,408	35,226	-241
その他	-504,027	-506,977	2,950	
本年度純資産変動額	-1,719,579	-2,501,821	776,600	5,642
本年度末純資産残高	71,976,608	131,752,688	-59,895,988	119,908

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,382,330
業務費用支出	13,820,020
人件費支出	5,356,506
物件費等支出	7,523,185
支払利息支出	574,882
その他の支出	365,448
移転費用支出	24,562,310
補助金等支出	20,871,133
社会保障給付支出	3,348,311
その他の支出	342,866
業務収入	41,624,131
税込等収入	24,394,585
国県等補助金収入	14,440,006
使用料及び手数料収入	1,548,411
その他の収入	1,241,129
臨時支出	641
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	641
臨時収入	1,292
業務活動収支	3,242,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,420,416
公共施設等整備費支出	1,657,527
基金積立金支出	1,262,889
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,874,552
国県等補助金収入	101,047
基金取崩収入	1,164,473
貸付金元金回収収入	90,212
資産売却収入	58,291
その他の収入	460,530
投資活動収支	-1,545,864
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,251,647
地方債等償還支出	4,246,250
その他の支出	5,397
財務活動収入	3,270,583
地方債等発行収入	3,354,168
その他の収入	-83,585
財務活動収支	-981,064
本年度資金収支額	715,523
前年度末資金残高	2,509,140
比例連結割合変更に伴う差額	-1,636
本年度末資金残高	3,223,027
前年度末歳計外現金残高	44,807
本年度歳計外現金増減額	-8,683
本年度末歳計外現金残高	36,124
本年度末現金預金残高	3,259,152

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、(株)小町の郷、(株)皆瀬村活性化センターについては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （一般会計）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	74.32%
湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計	一部事務組合	出資割合 による比例連結	68.20%
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	8.192%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	3.663%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5.263%

(注記 2)

秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	掛金負担割合 による比例連結	10.886%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	均等割及び人口割 による比例連結	4.67%
(株)小町の郷	第三セクター	全部連結	—
(株)皆瀬村活性化センター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部時事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に湯沢市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。